

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社アルファ 上場取引所 東
 コード番号 3434 URL <https://www.kk-alpha.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚野 哲幸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂井 庸人 TEL 045-787-8401
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無（機関投資家・アナリスト向け個別ミーティング有）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	39,461	19.4	258	—	433	—	279	—
2021年3月期第3四半期	33,050	△26.7	△251	—	△442	—	△1,233	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,077百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △1,681百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	29.26	—
2021年3月期第3四半期	△129.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	56,363	27,354	46.5	2,742.75
2021年3月期	55,741	26,602	45.7	2,668.80

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 26,234百万円 2021年3月期 25,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	20.00	25.00
2022年3月期	—	10.00	—		
2022年3月期（予想）				20.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	9.2	500	△42.4	600	△42.9	300	33.5	31.39

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	10,200,000株	2021年3月期	10,200,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	634,995株	2021年3月期	647,524株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	9,559,589株	2021年3月期3Q	9,552,522株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国及び世界経済は、新型コロナウイルスの変異株出現による感染の再拡大に加え、半導体をはじめとする電子部品の供給不足やサプライチェーンの停滞、原材料やエネルギー価格の高騰などの影響が続き、先行きも未だ不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります自動車産業におきましては、半導体不足やサプライチェーンの混乱などによる稼働停止や生産調整の影響が長期化しております。一方、セキュリティ機器事業の関連産業であります住宅設備産業は堅調に推移しました。また、同じくセキュリティ機器事業の関連産業であります旅行・レジャー産業におきましては、コロナ禍における移動制限の解除に伴う明るい兆しが見えつつあるとはいえ、本格的な回復までは時間を要する状況です。

このような事業環境の中、当社グループは引き続き従業員・関係者の安全の確保、手許資金の流動性確保、固定費の削減、サプライチェーンの確保を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は394億61百万円と前年同四半期に比べ、64億11百万円（19.4%）の増収となりました。利益につきましては、それぞれ営業利益は2億58百万円（前年同四半期は営業損失2億51百万円）、経常利益は4億33百万円（前年同四半期は経常損失4億42百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億79百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失12億33百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業（日本）

自動車部品事業（日本）におきましては、依然として得意先減産の影響は大きく受けたものの、前期の大幅減産からは持ち直し、売上高は54億12百万円と前年同四半期に比べ、3億93百万円（7.8%）の増収、セグメント損失は3億24百万円（前年同四半期はセグメント損失3億24百万円）となりました。

② 自動車部品事業（北米）

自動車部品事業（北米）におきましては、依然として得意先減産の影響を大きく受ける一方で為替換算の影響等から、売上高は76億97百万円と前年同四半期に比べ、13億76百万円（21.8%）の増収、原材料費の高騰等の影響を受け、セグメント損失は1億77百万円（前年同四半期はセグメント利益38百万円）となりました。

③ 自動車部品事業（アジア）

自動車部品事業（アジア）におきましては、依然として得意先減産の影響は大きく受けたものの、前期の大幅減産からは持ち直し、売上高は122億94百万円と前年同四半期に比べ、20億95百万円（20.5%）の増収、セグメント利益は3億16百万円と前年同四半期に比べ、2億65百万円（518.1%）の増益となりました。

④ 自動車部品事業（欧州）

自動車部品事業（欧州）におきましては、依然として得意先減産の影響は大きく受けたものの、前期の大幅減産からは持ち直し、売上高は79億39百万円と前年同四半期に比べ、11億52百万円（17.0%）の増収、セグメント損失は67百万円（前年同四半期はセグメント損失2億57百万円）となりました。

⑤ セキュリティ機器事業（日本）

セキュリティ機器事業（日本）におきましては、コロナ禍における在宅勤務に対応できる新たな戸建住宅や賃貸住宅へのニーズの高まり、さらには住宅ローン減税（自らが居住する住宅が対象）の税制優遇対象の住宅購入契約期間終了に伴う駆け込み需要等により、当第3四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は堅調に推移し、前年同四半期に比べ、6%の増加となりました。このような状況を背景に住宅向け電気錠の販売は好調を維持することが出来ました。一方、半導体不足に起因する納入遅延、更には原価アップや物流費の負担増等の影響が表れました。第4四半期に向けて、住宅関連市場においては住宅ローン減税終了に伴う駆け込み需要の反動、サプライチェーンにおいては、引続き半導体不足の影響や新型コロナウイルスの新たな変異株による影響等が懸念されます。

ロッカーシステム事業については、緊急事態宣言解除による国内移動の増加に伴い、オペレーション収入は回復基調に推移しました。また、ロッカー製品については貴重品ロッカー、無人販売機、物品受け渡しロッカー等の販売が好調に推移し、売上は前年度を上回りました。一方で、主要顧客である鉄道、レジャー産業の回復遅れに伴う設備投資先送りの影響を受け、ターミナルロッカーの売上は低迷しております。なお、売上高は71億32百万円と前年同四半期に比べ、12億79百万円（21.9%）の増収、セグメント利益は7億15百万円と前年同四半期に比べ、2億8百万円（41.2%）の増益となりました。

⑥ セキュリティ機器事業（海外）

セキュリティ機器事業（海外）におきましては、日本向け製品の生産増により、売上高は40億35百万円と前年同四半期に比べ、7億82百万円（24.1%）の増収、セグメント利益は3億26百万円と前年同四半期に比べ、72百万円（28.3%）の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は563億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億22百万円の増加となりました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ、45百万円増加し、175億94百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が15億59百万円減少しましたが、原材料及び貯蔵品が17億42百万円増加したこと等により、9億7百万円増加し、296億15百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が1億26百万円減少したこと等により、2億81百万円減少し、267億40百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が1億7百万円減少したことや、未払法人税等が1億6百万円減少したこと等により、3億47百万円減少し、165億73百万円となりました。

固定負債は、リース債務が3億2百万円減少しましたが、長期借入金が7億36百万円増加したこと等により、2億17百万円増加し、124億35百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が1億40百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が8億23百万円増加したこと等により、7億52百万円増加し、273億54百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の45.7%から0.8ポイント増加し、46.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきまして、2021年11月24日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,912	6,352
受取手形及び売掛金	12,316	12,448
商品及び製品	1,868	2,079
仕掛品	968	1,205
原材料及び貯蔵品	3,779	5,522
その他	2,079	2,201
貸倒引当金	△216	△194
流動資産合計	28,708	29,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,138	4,177
機械装置及び運搬具（純額）	6,375	7,259
工具、器具及び備品（純額）	2,403	2,535
土地	1,592	1,598
その他（純額）	4,778	3,709
有形固定資産合計	19,288	19,279
無形固定資産		
のれん	1,517	1,355
その他	1,698	1,712
無形固定資産合計	3,215	3,067
投資その他の資産		
投資有価証券	3,922	3,795
その他	595	597
投資その他の資産合計	4,517	4,393
固定資産合計	27,021	26,740
繰延資産	11	8
資産合計	55,741	56,363
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,794	5,687
短期借入金	5,943	5,969
未払法人税等	275	169
賞与引当金	451	383
製品保証引当金	349	349
その他	4,105	4,014
流動負債合計	16,921	16,573
固定負債		
社債	675	480
長期借入金	7,720	8,457
退職給付に係る負債	188	178
資産除去債務	42	42
リース債務	1,978	1,675
その他	1,612	1,602
固定負債合計	12,217	12,435
負債合計	29,138	29,009

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,960
利益剰余金	17,886	17,926
自己株式	△578	△567
株主資本合計	23,020	23,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,201	2,060
為替換算調整勘定	271	1,094
その他の包括利益累計額合計	2,472	3,155
非支配株主持分	1,108	1,120
純資産合計	26,602	27,354
負債純資産合計	55,741	56,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	33,050	39,461
売上原価	28,533	33,839
売上総利益	4,517	5,622
販売費及び一般管理費	4,768	5,363
営業利益又は営業損失(△)	△251	258
営業外収益		
受取利息	44	28
受取配当金	48	53
為替差益	—	92
不動産賃貸料	14	16
助成金収入	247	20
スクラップ売却益	66	97
その他	90	53
営業外収益合計	513	363
営業外費用		
支払利息	175	148
為替差損	425	—
その他	103	40
営業外費用合計	703	189
経常利益又は経常損失(△)	△442	433
特別利益		
固定資産売却益	18	21
補助金収入	130	—
投資有価証券売却益	—	172
特別利益合計	149	193
特別損失		
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	22	2
臨時損失	813	—
訴訟和解金	4	—
特別損失合計	842	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,135	620
法人税、住民税及び事業税	279	351
法人税等調整額	△139	△33
法人税等合計	139	318
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,275	302
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△42	22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,233	279

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,275	302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	744	△140
為替換算調整勘定	△1,150	915
その他の包括利益合計	△405	774
四半期包括利益	△1,681	1,077
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,623	961
非支配株主に係る四半期包括利益	△57	115

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、生産に要する金型の費用を一定期間にわたって顧客から回収する取引について、従来は回収期間にわたり売上高と売上原価を認識しておりましたが、一時点で売上高と売上原価を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引につき、従来は譲渡した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は129百万円減少し、売上原価は58百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ70百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は46百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	3,721	6,246	9,888	6,588	5,835	770	33,050	—	33,050
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,298	74	310	198	17	2,481	4,380	△4,380	—
計	5,019	6,321	10,199	6,786	5,852	3,252	37,431	△4,380	33,050
セグメント利益 又は損失 (△)	△324	38	51	△257	506	254	268	△519	△251

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△555百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	4,003	7,620	11,952	7,738	7,051	1,032	39,398	—	39,398
その他の収益	—	—	—	—	63	—	63	—	63
外部顧客への 売上高	4,003	7,620	11,952	7,738	7,114	1,032	39,461	—	39,461
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,409	76	341	201	17	3,002	5,049	△5,049	—
計	5,412	7,697	12,294	7,939	7,132	4,035	44,511	△5,049	39,461
セグメント利益 又は損失 (△)	△324	△177	316	△67	715	326	790	△531	258

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△572百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更などに関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計会計期間の自動車部品事業（日本）の売上高は129百万円減少、セグメント利益は70百万円減少しております。